

報告資料

# 協同組合セクターによる 東日本大震災への対応

新しい公共推進会議

2011年4月7日

委員 加藤好一

# 協同組合が果たすべき役割①

- 協同組合のアイデンティティーに関するICA※宣言より（※ICA:国際協同組合同盟）

## 【基本的価値】

- 協同組合運動は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯をその基本的価値とする運動である。協同組合の組合員は、創始者たちの伝統を受け継いで、誠実、開放性、社会に対する責任、他人への配慮という倫理的な価値をその信条としている。

# 協同組合が果たすべき役割②

- 協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言より

## 【原則】

### － 第6原則 協同組合間の協同

協同組合は、組合員にもっとも効果的に役立ち、また協同組合運動全体を強化するために、地区内で、全国的に、国際的なブロックで、さらには世界的な規模で、その連帯の仕組みを通して互いに連携、協力する。

# 協同組合が果たすべき役割③

- 協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言より

## 【原則】

### － 第7原則 地域社会への配慮

協同組合は、組合員が同意する方針にしたがって、地元の地域社会の持続可能な発展のために力を尽くす。

# 協同組合が果たしている役割①

- 「人と人のつながり」と「事業の力」の両面を兼ね備えた協同組合の特長を活かして、共助と公助を担う。
  - 生協（医療・共済・学校等含む）
  - 農協（医療・共済等含む）
  - 漁協
  - 森林
  - 協同組合金融（ろうきん、信用組合、信用金庫）
  - 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ
- 都市から農山漁村まで被災地全体をカバー。

## 協同組合が果たしている役割②

- 協同組合の存在（事業復旧・継続、諸活動）そのものが、被災地をカバーする重要なライフラインとして機能。

<例>

- 多くの各自治体（県・市町村）と災害支援協定。
- 宮城県の生協組織率7割。
- 三陸沿岸各地域の要を担う漁協。
- 様々な緊急支援（後述）。
- 事業再開・継続による暮らしのサポート。
- 日頃から大規模災害図上演習で訓練。

# 協同組合が果たしている役割③

- 緊急支援、復興支援の全国ネットワーク
  - 被災地の協同組合が、自ら被災しながらも被災地支援の主体と拠点に。
  - 全国の協同組合がバックアップ。
  - 行政との連携（各自治体との災害支援協定、関係省庁への各種要請・提案）
  - NGOとの連携（東日本大震災支援全国ネットワークへの参画、被災地での活動連携...）
  - 海外からの協力（ICA: 国際協同組合同盟が「日本災害復興基金」設置...）

# 緊急支援を自治体や地域住民へ①

- 緊急支援物資を全国から確保する力
  - 食料品・生活用品・医薬品・燃料・飼料など。
- 大型トラックで “動脈”、物流を担う力
  - 延べ約600台で1千万点超の緊急支援物資を被災地へ。(3/30現在、生協)
  - 農協・漁協グループも、同規模の緊急支援物資を被災地へ。





# 緊急支援を自治体や地域住民へ②

- 小型トラック等で“毛細血管”、物流を担う力
  - 延べ約900台で約3千人(人×日)が被災地へ。  
(4/1現在、生協)



# 緊急支援を自治体や地域住民へ③

- 安否確認、炊き出し、移動販売
  - 職員やおおぜいの組合員ボランティアの手によって。



# 緊急支援を自治体や地域住民へ④

- 医療支援...日赤に匹敵する規模
  - 医師100人、保健師134人、医療技師33人派遣  
(3/23現在、医療生協)
  - 農協グループも各県の厚生連病院から同規模の派遣。



# 緊急支援を自治体や地域住民へ⑤

- 福祉・たすけあい
  - 施設・在宅の各種ケアサービスの再開・継続。
- 金融
  - 被災地各所に臨時窓口設置。
  - 緊急措置：簡易迅速な払い戻し、無利子・低利の緊急つなぎ融資検討...
- 共済
  - 安否確認・訪問→給付掘り起こし、見舞金。
  - 簡易迅速な共済金給付。
  - 被災地の更新手続き・掛け金払い込みを猶予。

# 義援金

- 各協同組合が義援金を支出。
- 組合員・市民へ義援募金を呼びかけ。



# 地域再生・復興に向けて

- 被災地のくらしとたすけあいを協同の力で担う当事者。
- 被災地の第一次産業と、関連する中小地場産業の再生・復興を協同の力で担う当事者。
- 全国から協同の力で支援する。
  - 緊急支援から復興支援へ。
  - 生産物を共同購入で買い支え食べ支える力。
  - 風評被害を防ぐ正確・正直な情報提供。
- 「新しい公共」の担い手として、当事者参画による街づくりのモデル実践を。

# 生活クラブの取組みの紹介

- 一例として... (別紙)

## 「3.11 東北・関東大地震」後、生活クラブやまがたの主な活動、取り組み (抜粋)

1995年1月17日、朝5時46分阪神大震災(兵庫県南部地震)が発生。当時の米沢生活協同組合理事会では、早速山形県民に対してボランティアを呼びかけようと「ボランティア山形」を結成。県民ボランティア63名らとともに何度も被災地神戸へ出かけた経験をもつ井上肇理事長(当時専務理事)は、この経験をもとに「3.11 東北・関東大震災」の被災者支援のため陣頭指揮に尽力している。

- 3月11日(金)、午後2時46分「東北・関東大地震(M9)」発生、地震発生直後から米沢市総務課危機管理課と密に連絡を取り合う(長井市、川西町とも同様)。  
同夜8時30分、NPO都市生活(西宮市)からボランティア派遣の連絡あり、ほんの木へ「丸山弘志さん」の派遣を要請する。  
(ほんの木 - 入浴剤“芳泉”や番薯の共同購入の提携先)。
- 3月12日(土)、福島県相馬市および伊達市、ならびに宮城県亘理町へ、米沢市から「福島・宮城・山形広域災害時応援協定」に基づく要請が生活クラブやまがたにあり、市職員と一緒に水と毛布を搬送。また、長井市から「災害時における緊急物資供給協定」に基づく要請から、おにぎりやお茶などを指定避難所へ搬送。
- 3月13日(日)、内閣府参加からの要請で、災害ボランティア設置のたたき台の提案書を作成する。また、米沢市より毛布提供の要請があり、「アフリカへ毛布をおくる運動」へ要請。
- 3月15日(火)、地震発生後生活クラブやまがたから生活クラブ連合会に対して緊急支援物資を要請、西日本を中心に共同購入事業を展開する「グリーンコープ連合会」から、生活クラブ連合会との協同組合間協同の主旨に基づき、緊急支援物資が米沢市役所ならびに生活クラブやまがた本部センターに搬入され、以後3/19(土)、3/27(日)三度支援物資が届かれる。
- 3月15日(火)から、組合員に対して未曾有の大惨事「東北・関東大地震」の被災者支援を目的に「思いやり基金」への募金を呼びかける。合わせて被災者が暖をとる「毛布」の提供を「アフリカへ毛布をおくる運動」、「地域創造ネットワーク」等にもお願い、回収に奔走する。
- 3月16日(水)、米沢市内の避難所におけるボランティア活動支援のため、神戸や島原の災害ボランティアを受け入れる。また同日、社会福祉協議会や健康福祉部、生活クラブやまがたが話し合い、米沢市ボランティアセンターを開設。また、グループホーム結いのき(米沢市花沢町)では緊急支援物資受付の窓口を開設。
- 3月19日(土)、吉村山形県知事に井上理事長らボランティア代表が励ましを受ける。
- 3月20日(日)、米沢市営体育館など市内の避難所で活動する複数のボランティア団体が、共同で新組織「ボランティア米沢」を立ち上げた。事務局長は神戸の災害ボランティア「丸山弘志さん」が務める。
- 3月20日(日)、吉椿雅道さん(被災地NGO協働センター 神戸市)、我妻徳雄さん(米沢市議)ら8人3台で、グリーンコープ連合会から届いた物資や組合員から預かっている毛布や生活用品などの搬送、足湯による被災者のケアなどを行うため、石巻市を訪れた。
- 3月22日(火)、生活クラブやまがたとボランティア活動で交流のある「谷洋一さん(NPO法人水俣病協働センター)」が、今回の地震で共同購入事業がストップしている生活協同組合「あいコープみやぎ(仙台市宮城野区)」へ、自ら持参したホウレン草や支援物資を搬送した。支援物資は、「あいコープみやぎ」の職員らの手によって、被災された組合員宅へ安否確認と共に無料配布されている。



3月26日 宮城消防学校に支援物資を届けるメンバー



- ▶ 3月23日(水)、続けて生活協同組合「あいコープみやぎ(仙台市宮城野区)」へ、生鮮野菜などが手に入らずに困っている組合員がいるとの情報から、おきたま産直センター(南陽市)の「ホウレン草」や「くきたち」、支援物資を搬送した。
- ▶ 3月26日(土)、米沢市から「漬物」の要望を受けて、米沢市職員と共に4名2台で宮城県消防学校(仙台市宮城野区)へ、三奥屋の漬物を始め、果物や粉ミルク、インスタントうどんなどを搬送した。舟山康江参議、保坂展人前衆議らが来訪。
- ▶ 3月30日(水)、石巻市で活動しているボランティア団体「ピース・ポート」を窓口、先の「ボランティア米沢」事務局長丸山弘志さんが以前所属していた有機野菜の宅配組織「らでいっしゅぼーや」から届けられた「豚汁セット」1,500人分など、支援物資と共に5名2台で石巻専修大学に搬送した。また、福島県相馬市新地町役場へ、同「豚汁セット」500人分などを生活クラブふくしまの専務と一緒に搬送した。
- ▶ 4月2日(土)、国会議員秘書や山形大学教授ら8人3台で、被災地の現状把握や支援物資搬送のため、石巻市を訪れた。

2011年4月2日(土) 山形新聞

＜消費材の配達＞

提携生産者の被災や道路の損壊による通行規制、車輛の燃料不足などの理由から、多くの欠品や遅配を出しながらも、組合員の生命と暮らしを守るために消費材の配達を継続。

＜灯油の配達＞

同上の理由などから、若干の給油制限があったものの、登録者に対して灯油の配達を継続。

＜給付の掘り起こし＞

CO-OP たすけあい共済に加入している組合員に対して、今震災による被害状況の聞き取りなどから、給付の申請を促す。

＜政府・県に震災支援・復興を建言＞

菅政権から内閣府参与に任命されている前生活クラブ連合会会長 河野栄次さん(現同連合会顧問)へ、井上理事長から具体的な被災地支援や復興のあり方を建言。

また、高橋副知事、木村県議らと緊密な連携をとりながら、ボランティアの対応や福島県からの避難者受け入れ態勢などを組み立てる。みそ半松永社長が高橋副知事に提言(みそ半・乾麺の共同購入の提携先)。

＜ボランティアの募集と思いやり基金への寄付のお願い＞

長期化する今震災の支援・復興活動にはこれから多くのボランティアが必要となることから、地元の団体と有志による避難所および被災地におけるボランティアを募集。また、県内外から集まるボランティアを支援し、避難所・被災地へのボランティア派遣を強化していくため、幅広い方たちへ「思いやり基金」への寄付を要請。

長崎・島原の有志からブリ

米沢の避難所に50匹  
噴火被災時の恩返し

雲仙・普賢岳の噴火で被災した経験のある長崎県島原市の有志から1日、東白川、長崎の港に入った天然本大震災や原発事故で米沢市の被災者を支援する市営体育館に身を寄せているボランティア活動で交入人たちの食事に、清流のある生活クラブやまががり50匹が届いた。刺し身でた生活協同組合に紹介され約千人分、限り焼き用として米沢市内の水産業者が受けては約700人分になるとけ取り、市内のスーパーの協力を得て切り身にした。その後、避難所の食事に出一恩を返す会、噴火や火災の際、一恩を返す会の松永徳さん(60)は「噴火で喚び出したことがある島原市の私たちも大変な思いをし住民有志が、今回の震災で、避難生活では好きなものを受けて立ち上げた。先月の食糧を食べたいと言いつら23、24日に米沢市営体育館に少しだけでも役立てたい」と訪れて避難者の話を聞いて話している。



六位一体の被災者支援

- (1) ブリの提供者: 「みそ半」松永社長
- (2) 仲介役: 生活クラブやまががた生活協同組合
- (3) 水産業者: 佐野水産(中田)渡部専務
- (4) 市内のスーパー: キムラ(ブリを捌いていただきました)
- (5) 避難所窓口: 元米沢市学校給食調理士 相田礼子さんら
- (6) 加工: 青葉産業(塩井)